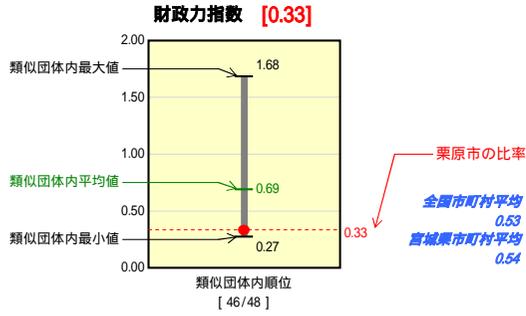


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 栗原市

人口	80,526	人(H19.3.31現在)
面積	804.93	km ²
歳入総額	43,814,882	千円
歳出総額	42,866,903	千円
実質収支	760,495	千円

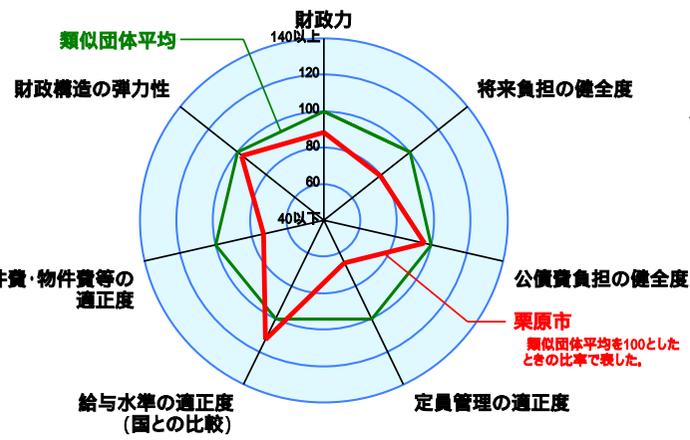
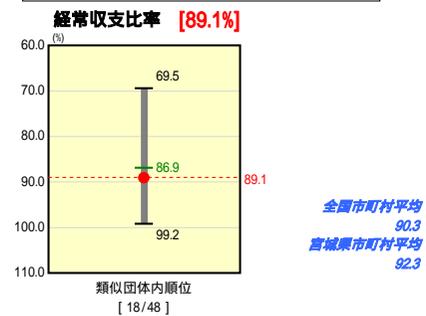
財政力



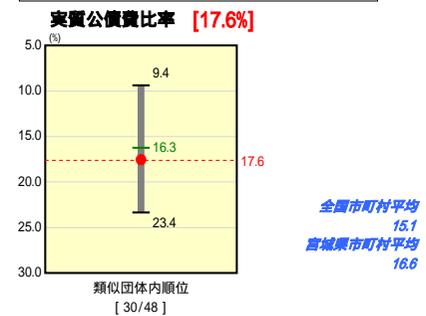
将来負担の健全度



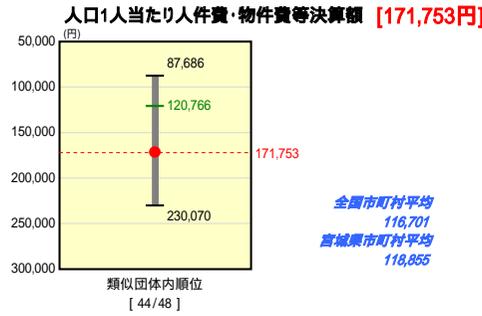
財政構造の弾力性



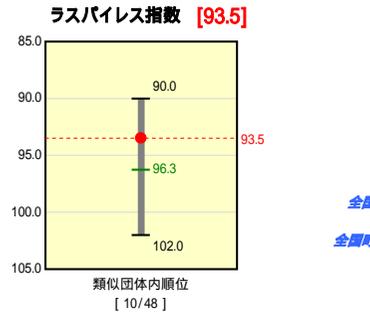
公債費負担の健全度



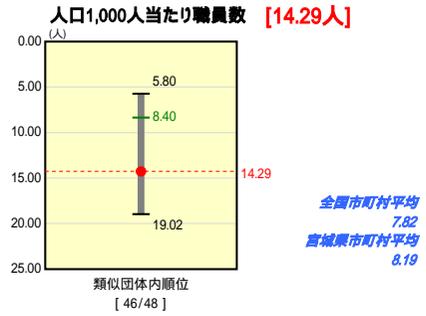
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
・もともと財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口の減少や高齢化、長引く景気低迷による市税の減収等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、人件費の削減(5年間で10%減)を中心とした歳出削減や、企業誘致の促進、市税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
・下水道の財政措置の見直しにより、繰出金に係る経常収支比率が0.5%上昇したものの、人件費及び物件費の削減により全体で89.1%と前年度より0.1ポイント改善が図られたものであるが、類似団体平均を2.2%上回っている。人件費と公債費に係るものが高い水準であるため、人件費の計画的な削減、地方債の新規発行の抑制等により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・合併後2年目の市ということもあり、定員モデルと比較して職員数が過多な状況にある。職員数が多いため歳出決算に占める人件費の割合が高いことにより、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)を行い、人件費を抑制していく方針である。また、物件費についても指定管理者制度の導入等を行い、平成18年度以降毎年度5%の削減を行う。

ラスパイレス指数
・前年度から1.4ポイント低下し、類似団体平均及び全国市平均を下回る93.5となっていることから、ほぼ適正な水準と考えられる。今後も職員の定員適正化や各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与と適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・合併により引き継いだ地方債現在高が525億円と多額であったことから、新規発行の抑制に努めた結果、平成18年度末現在高は518億円と合併後2年間で7億円減少したものの、人口1人当たりでは類似団体平均を大きく上回っている。「集中改革プラン」に掲げた平成21年度末で500億円以下という目標は、平成19年度末で達成できる見込みであり、今後さらなる縮小に努める。

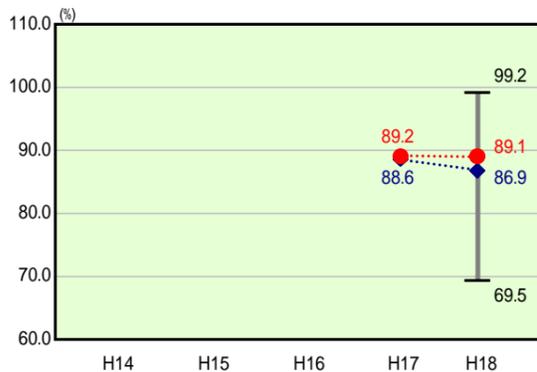
実質公債費比率
・合併前の普通建設事業費に係る起債の償還開始、公営企業に対する繰出金の増加により類似団体平均を上回っている。平成19年度をピークに減少に転じる見込みであることから、今後とも起債依存型の事業実施を見直し、地方債の新規発行の抑制に努め、平成21年度決算時で17%以下を目標に改善に努める。

人口1,000人当たり職員数
・合併団体であり、市の面積が広大であることから10箇所の総合支所を配置しているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後、組織機構の再編や定員適正化計画に基づき、対17年度比で平成22年度までに職員数を130人削減する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

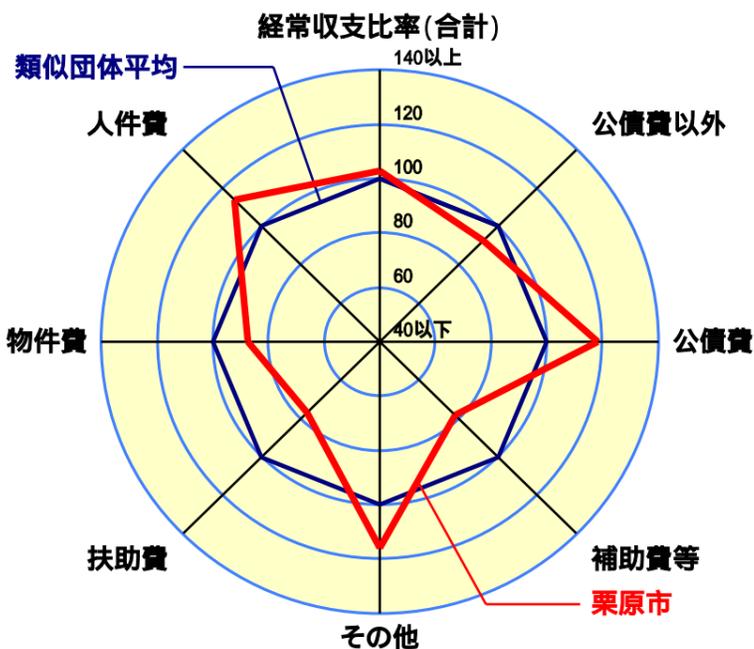
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	80,526人(H19.3.31現在)
面積	804.93 km ²
歳入総額	43,814,882千円
歳出総額	42,866,903千円
実質収支	760,495千円

H18類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：10箇所の総合支所を配置していることから職員数が類似団体と比較して多いことや、ごみ処理業務や消防業務を市で行っていることにより、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行い、人件費を抑制していく方針である。

物件費：「集中改革プラン」に掲げた平成18年度以降年度5%の削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き公共施設の管理等民間委託の推進や指定管理者制度を導入し、経常的な物件費の削減を図る。

扶助費：老人福祉費については、介護老人ホーム措置者数が少ないこと、また、児童福祉費については、私立保育所の割合が少ないことなどにより、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、生活保護費が上昇傾向にあることから、資格審査等の適正化による抑制を図る必要がある。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年4月1日の合併により、合併関係町村と構成町村が同一である消防・ごみ処理等の一部事務組合が解散し、市が業務を行っていることから一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっているためである。今後この水準を維持するため、明確な補助基準を設けた補助金交付要綱を作成し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費：公債費に係る経常収支比率は2.4%と類似団体平均を6.3%上回っている。また、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を79.9%上回っている。これは、もとも歳出決算額に占める公債費の割合が高い団体が合併関係町村であったことによるものであり、今後は栗原市総合計画により市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを図る。

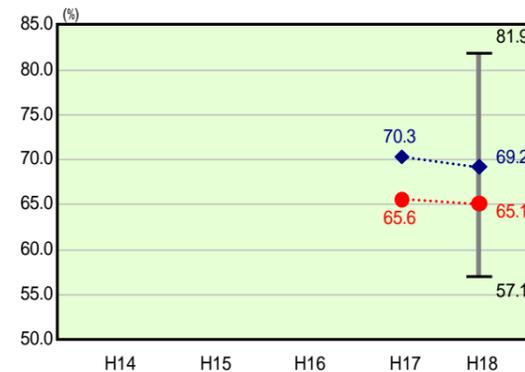
その他：類似団体平均を4.4%上回っている。その主な要因は繰出金人口1人当たり決算額で簡易水道事業が396.7%、下水道事業で211.7%上回っており、公債費とともに重い財政負担となっている。特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法を選定し、独立採算の原則から一般会計に依存することのないよう経営の合理化を図っていく必要がある。

人件費及び人件費に準ずる費用：病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を34,687円上回っている。今後は定員適正化計画に基づく職員数の削減、公営企業の経営健全化を図り、人件費関係経費全体の抑制を行う。

公債費及び公債費に準ずる費用：公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めた人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を16,033円上回っている。公債費のピークが過ぎる平成20年度以降は数値の改善が見込みであり、公営企業会計も含めた全会計で地方債の新規発行抑制を行い、さらなる減少に努める。

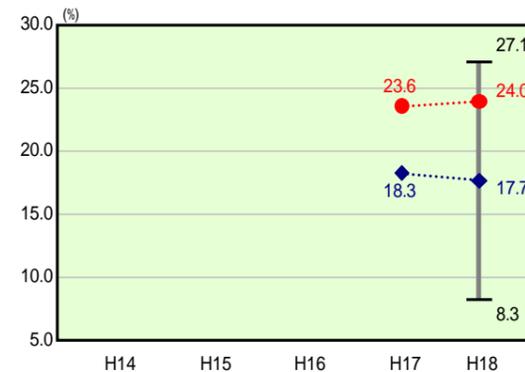
普通建設事業費：人口1人当たり決算額は類似団体平均を69,493円上回っているが、これは「新市建設計画」に基づく防災センターの整備など大型事業を実施したためである。今後は整備効果の高い箇所に重点的に投資を行うなど投資効果を高めるとともに、事業の優先順位の明確化、実施時期の調整を行い、普通建設事業費の適正化を図る。

公債費以外



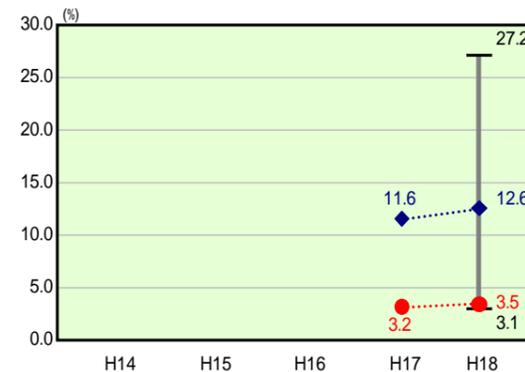
H18類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7

公債費



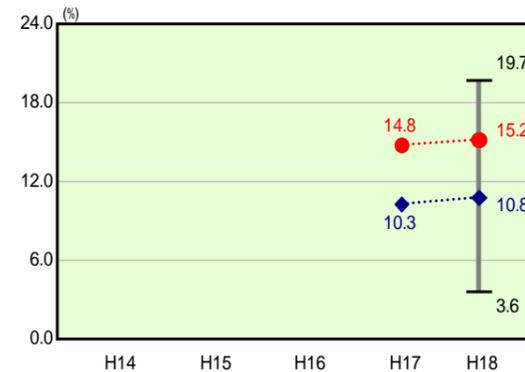
H18類似団体内順位 40/48
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6

補助費等



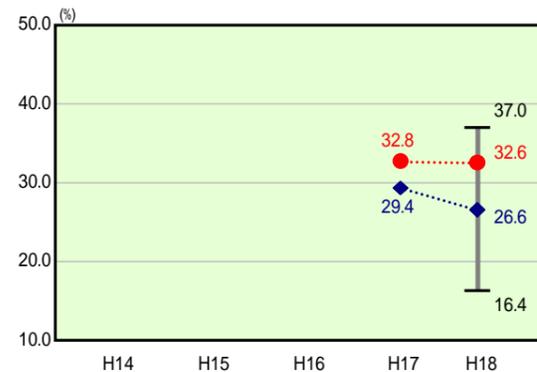
H18類似団体内順位 2/48
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3

その他



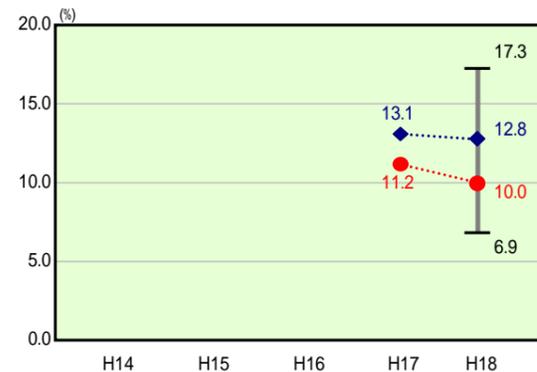
H18類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

人件費



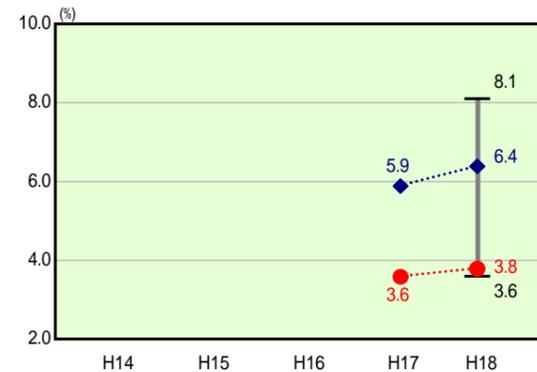
H18類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7

物件費



H18類似団体内順位 8/48
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7

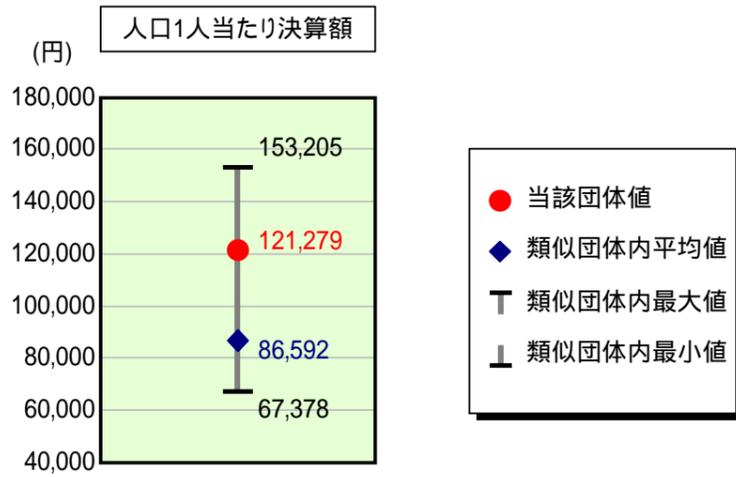
扶助費



H18類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



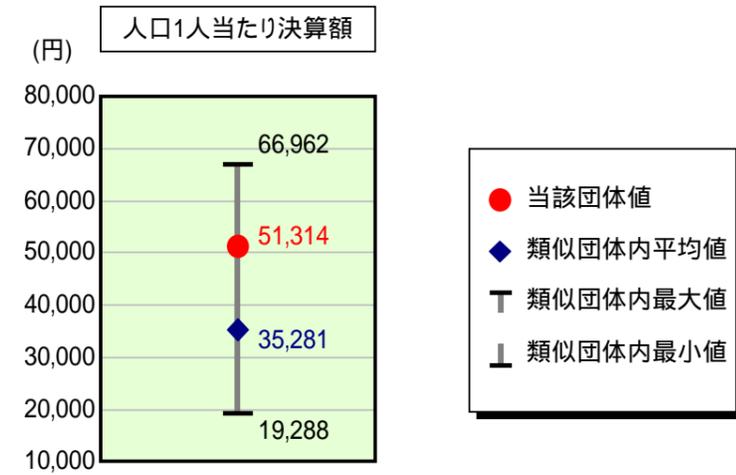
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,446,692	117,312	75,975	54.4
賃金(物件費)	327,162	4,063	3,990	1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2,640	33	9,828	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	168,597	2,094	639	227.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	447,411	5,556	2,464	125.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	228,502	2,838	1,820	55.9
退職金	854,928	10,617	8,124	30.7
合計	9,766,076	121,279	86,592	40.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.29	8.40	5.89
ラスパイレス指数	93.5	96.3	2.8

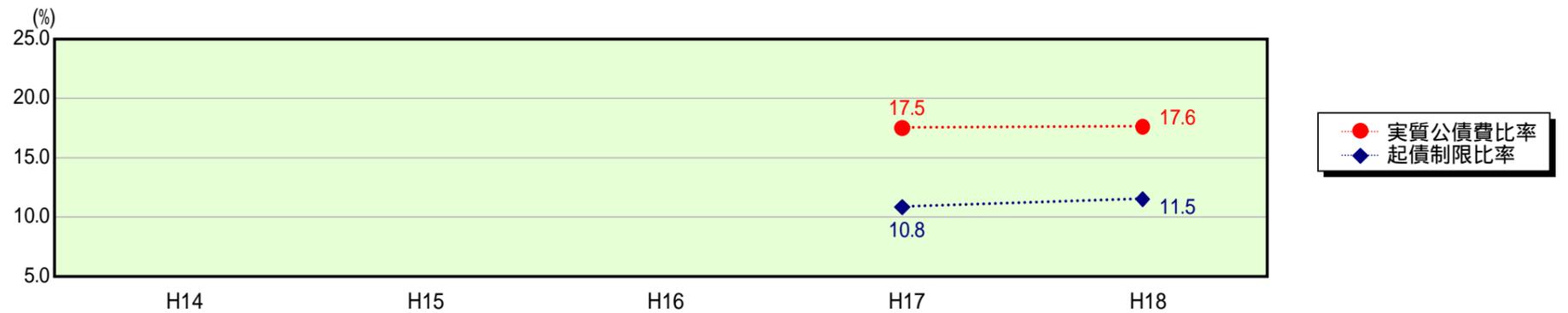
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

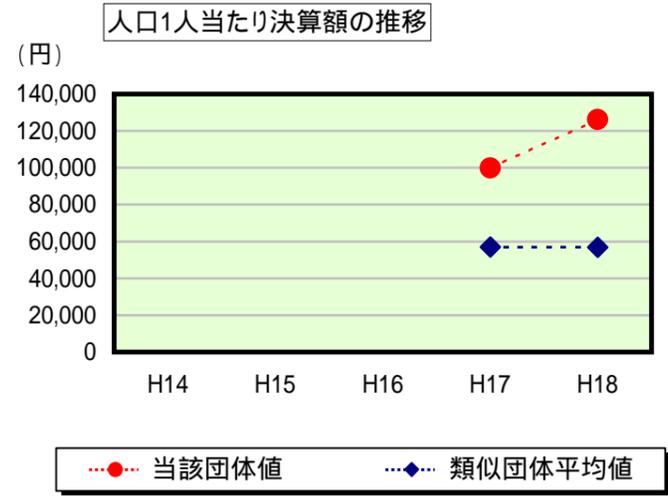
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,642,322	82,487	44,455	85.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,303,313	28,603	14,963	91.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,423	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	556,956	6,916	2,850	142.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,370,477	66,692	32,442	105.6
合計	4,132,114	51,314	35,281	45.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,134,431	99,853	-	57,030	-	-
うち単独分	4,770,004	58,554	-	37,129	-	-
H18	10,168,231	126,273	26.5	56,780	0.4	26.9
うち単独分	4,025,600	49,991	14.6	34,392	7.4	7.2
過去5年間平均	9,151,331	113,063	26.5	56,905	0.4	26.9
うち単独分	4,397,802	54,273	14.6	35,761	7.4	7.2